

令和8年度

鴻巣市水道事業会計予算
及び予算に関する説明書

令和8年度 鴻巣市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度鴻巣市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		54,300 戸
(2) 年間総有収水量		11,640,000 m ³
(3) 1日平均有収水量		31,890 m ³
(4) 主な建設改良事業	配水設備拡張事業	142,913 千円
	配水設備改良事業	383,082 千円
	原水及び浄水設備改良事業	410,997 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,744,378 千円
第1項 営業収益	2,205,415 千円
第2項 営業外収益	538,962 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,558,377 千円
第1項 営業費用	2,487,993 千円
第2項 営業外費用	60,383 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額763,852千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額82,685千円、過年度分損益勘定留保資金681,167千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	329,114 千円
第1項 企業債	260,000 千円
第2項 工事負担金	53,443 千円
第3項 国庫補助金	15,670 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,092,966 千円
第1項 建設改良費	984,574 千円
第2項 企業債償還金	108,392 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
			千円		千円	
1	資本的支出	1 建設改良費	テレメータ更新工事	652,861	令和8年度	261,145
					令和9年度	195,858
					令和10年度	195,858

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査等業務委託	令和8年度から令和9年度まで	29,805千円
公営企業会計システム更新業務	令和8年度から令和13年度まで	15,019千円及び消費税の合計額
次期鴻巣市水道事業ビジョン策定業務委託	令和8年度から令和9年度まで	30,870千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道施設建設改良事業	千円 260,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。 その他の資金については、融通先と協議して定める。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 155,453千円
- (2) 交際費 10千円

(他会計からの補助金)

第11条 水道事業に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、291,940千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、43,033千円と定める。

令和8年2月20日提出

鴻巣市長 並木正年

予算に関する説明書

(参考資料)

令和8年度 鴻巣市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,744,378	
	1 営業収益		2,205,415	
		1 給 水 収 益	2,121,318	
		2 受託工事収益	17,400	
		3 その他営業収益	66,697	
	2 営業外収益		538,962	
		1 加 入 金	99,682	
		2 受 取 利 息 及 び 配 当 金	270	
		3 他会計補助金	291,940	
		4 長期前受金戻入	139,414	
		5 雑 収 益	6,753	
		6 消費税及び地方 消費税還付金	1	
		7 国庫補助金	902	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,558,377	
	1 営業費用		2,487,993	
		1 原水及び浄水費	1,192,541	
		2 配水及び給水費	197,941	
		3 受託工事費	17,402	
		4 業務費	208,698	
		5 総係費	187,766	
		6 減価償却費	676,544	
		7 資産減耗費	7,100	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		60,383	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,718	
		2 雑支出	2,665	
		3 消費税及び 地方消費税	30,000	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			329,114	
	1 企業債		260,000	
		1 企業債	260,000	
	2 工事負担金		53,443	
		1 工事負担金	53,443	
	3 国庫補助金		15,670	
		1 国庫補助金	15,670	
	4 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,092,966	
	1 建設改良費		984,574	
		1 配水設備拡張費	142,913	
		2 配水設備改良費	383,082	
		3 原水及び浄水設備改良費	410,997	
		4 営業設備費	28,346	
		5 事務費	19,236	
	2 企業債償還金		108,392	
		1 企業債償還金	108,392	

令和8年度 鴻巣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	157,300
減価償却費	676,544
固定資産除却費	7,000
固定資産売却損益(△は益)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 611
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 37
長期前受金戻入額	△ 139,414
受取利息及び配当金	△ 270
支払利息及び企業債取扱諸費	27,718
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,364
未払金の増減額(△は減少)	22,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,979
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	738,028
受取利息及び配当金	270
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 27,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	710,580

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 897,030
工事負担金による収入	48,584
国庫補助金による収入	15,670
固定資産の売却による収入	0
投資活動に伴う未収金の増減額(△は増加)	0
投資活動に伴う未払金の増減額(△は減少)	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,776

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	260,000
企業債の償還による支出	△ 108,392
出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,608

資金増加額(又は減少額)	29,412
資金期首残高	1,702,975
資金期末残高	1,732,387

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給料	手当	退職 給付費	計		
本 年 度	15	(1) 18	83	72,297	50,254	1	122,635	31,308	153,943
前 年 度	15	(1) 18	1	73,406	51,137	1	124,545	31,471	156,016
比 較	0	(0) 0	82	△ 1,109	△ 883	0	△ 1,910	△ 163	△ 2,073

※()は再任用短時間勤務職員外書

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	通勤 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当	住居 手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	2,112	3,072	4,649	5,499	817	30,964	2,130	990	21
	前 年 度	1,830	2,616	4,672	5,499	1,302	32,140	2,130	948	—
	比 較	282	456	△ 23	0	△ 485	△ 1,176	0	42	21

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,109	給与改定に伴う増減分			
		昇給・昇格に伴う増加分		1,166	
		その他の増減分		△ 2,275	
手 当	△ 883	制度改正に伴う増減分		142	扶養手当及び通勤手当改正による 管理職員特別勤務手当の新設による
		その他の増減分		△ 1,025	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,380
	平均給与月額(円)	385,415
	平均年齢(歳)	43.2
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,205
	平均給与月額(円)	369,024
	平均年齢(歳)	43.0

(2) 初任給

区	分	企業職(円)
高校卒		213,100
大学卒		237,600

(3) 級別職員数

区	分	企業職員		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在		8級		
		7級		
		6級	3	17.6
		5級	2	11.8
		4級	(1)	3 (100.0) 17.6
		3級	5	29.4
		2級	2	11.8
		1級	2	11.8
		合計	(1)	17 (100.0) 100.0
令和7年1月1日現在		8級		
		7級	1	5.3
		6級	2	10.5
		5級	1	5.3
		4級	5	26.3
		3級	5	26.3
		2級	5	26.3
		1級		
		合計		19 100.0

※()は再任用短時間勤務職員外書
(級別の基準となる職務)

区	分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職		部長 部参	副部長 参事	課長 副参事	副課長 主幹	主査 副主査	主任 主	主事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	15	15	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	14	14
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	83.3	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	18	18	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	13	13	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	12	12
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
8号給	(人)				
比 率 (B)/(A)	(%)	72.2	72.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.95
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)	88.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	11,094
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	工務手当 緊急出動手当 待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)2.325	(1.225)2.325	(2.45)4.65	有	
前 年 度	(1.200)2.30	(1.200)2.30	(2.40)4.60	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

※()は再任用短時間勤務職員外書

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 15%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年 度	年割額	左 の 財 源	
					国県補助金	企業債
1	1	水質監視装置更新工事		千円	千円	千円
			令和7年度	32,661	0	0
			令和8年度	93,863	0	0
		計	126,524	0	0	

債 務 負 担 行 為

令和8年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
水質検査等業務委託	29,805	—	—
公営企業会計システム更新業務	15,019千円及び消費税の合計額	—	—
次期鴻巣市水道事業ビジョン策定業務委託	30,870	—	—

過年度に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
土木積算システム更新業務	5,640千円及び消費税の合計額	令和3年度～令和7年度	3,564
公営企業会計システム更新業務	11,700千円及び消費税の合計額	令和3年度～令和7年度	4,040
水道施設運転管理等包括業務委託	1,433,702千円及び消費税の合計額	令和4年度～令和7年度	857,340
上下水道料金調定システム更新業務	62,778千円及び消費税の合計額	令和7年度	0
水質検査等業務委託	30,030	令和7年度	0
配水管新設工事	12,960	令和7年度	0
配水管布設替工事	69,020	令和7年度	0
たな卸資産購入限度額	42,421	令和7年度	0

する 調 書

内 訳 その他	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込) 額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総額に 対する進捗率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
	32,661	32,661		32,661		25.8
	93,863		93,863	93,863		74.2
	126,524	0	93,863	126,524	0	100.0

に 関 す る 調 書

当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度 ～ 令和9年度	29,805	0	0	29,805
令和8年度 ～ 令和13年度	15,019千円及び 消費税の合計額	0	0	15,019千円及び 消費税の合計額
令和8年度 ～ 令和9年度	30,870	0	0	30,870

当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円
令和8年度	891	0	0	891
令和8年度	1,010	0	0	1,010
令和8年度 ～ 令和9年度	654,302千円及び 消費税の合計額	0	0	654,302千円及び 消費税の合計額
令和8年度 ～ 令和13年度	62,778千円及び 消費税の合計額	0	0	62,778千円及び 消費税の合計額
令和8年度	30,030	0	0	30,030
令和8年度	12,960	0	0	12,960
令和8年度	69,020	0	0	69,020
令和8年度	42,421	0	0	42,421

令和7年度 鴻巣市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,844,919		
	(2) 受託工事収益	1,582		
	(3) その他営業収益	63,775	1,910,276	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	914,937		
	(2) 配水及び給水費	163,730		
	(3) 受託工事費	1,582		
	(4) 業務費	184,165		
	(5) 総係費	159,837		
	(6) 減価償却費	643,691		
	(7) 資産減耗費	17,967		
	(8) その他営業費用	0	2,085,909	
	営業損失			175,633
3	営業外収益			
	(1) 加入金	118,750		
	(2) 受取利息及び配当金	2,466		
	(3) 他会計補助金	184		
	(4) 長期前受金戻入	138,598		
	(5) 雑収益	11,067	271,065	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,738		
	(2) 雑支出	2,793	22,531	248,534
	経常利益			72,901
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0	0	0
	当年度純利益			72,901
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			90,000
	当年度未処分利益剰余金			162,901

令和7年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	448,579,582	
ロ 建物	886,383,673	
減価償却累計額	<u>△ 585,004,601</u>	301,379,072
ハ 構築物	23,895,807,049	
減価償却累計額	<u>△ 12,180,582,452</u>	11,715,224,597
ニ 機械及び装置	5,409,966,200	
減価償却累計額	<u>△ 3,494,127,771</u>	1,915,838,429
ホ 車両運搬具	12,633,509	
減価償却累計額	<u>△ 11,841,966</u>	791,543
ヘ 工具、器具及び備品	26,546,300	
減価償却累計額	<u>△ 23,545,034</u>	3,001,266
ト 建設仮勘定	<u>345,020,000</u>	
有形固定資産合計		14,729,834,489
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>227,135</u>	
無形固定資産合計		227,135
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000,000</u>
固定資産合計		14,930,061,624
2 流動資産		
(1) 現金		50,000
(2) 預金		1,702,924,679
(3) 未収金	184,676,401	
未収金貸倒引当金	<u>△ 570,000</u>	184,106,401
(4) 貯蔵品		10,262,206
(5) 前払費用		0
(6) 前払金		0
(7) 有価証券		0
(8) その他流動資産		<u>0</u>
流動資産合計		<u>1,897,343,286</u>
資産合計		<u><u>16,827,404,910</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,815,012,507	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	1,815,012,507	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	231,113,000	
引当金合計	231,113,000	
固定負債合計		2,046,125,507
4 流動負債		
(1) 一時借入金		
		0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	108,391,809	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計	108,391,809	
(3) 未払金		
		160,554,720
(4) 未払費用		
		0
(5) 前受金		
		0
(6) 引当金		
イ 賞与引当金	12,789,000	
引当金合計	12,789,000	
(7) その他流動負債		
		112,049,684
流動負債合計	112,049,684	393,785,213
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	6,120,665,741	
繰延収益合計	△ 2,939,072,546	
負債合計		3,181,593,195
		5,621,503,915

資 本 の 部

6 資本金			10,977,096,213
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	15,903,782		
ロ 利益積立金	50,000,000		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	162,901,000		
利益剰余金合計	228,804,782		
剰余金合計		228,804,782	
資本合計		11,205,900,995	
負債資本合計		16,827,404,910	

令和8年度 鴻巣市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		448,579,582	
ロ 建物	886,383,673		
減価償却累計額	<u>△ 598,469,355</u>	287,914,318	
ハ 構築物	24,825,837,049		
減価償却累計額	<u>△ 12,688,044,762</u>	12,137,792,287	
ニ 機械及び装置	5,409,966,200		
減価償却累計額	<u>△ 3,649,477,604</u>	1,760,488,596	
ホ 車両運搬具	12,633,509		
減価償却累計額	<u>△ 11,972,764</u>	660,745	
ヘ 工具、器具及び備品	26,546,300		
減価償却累計額	<u>△ 23,680,464</u>	2,865,836	
ト 建設仮勘定		<u>345,020,000</u>	
有形固定資産合計			14,983,321,364

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>227,135</u>	
無形固定資産合計			227,135

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

固定資産合計

15,183,548,499

2 流動資産

(1) 現金		50,000	
(2) 預金		1,732,336,717	
(3) 未収金	193,039,938		
未収金貸倒引当金	<u>△ 533,000</u>	192,506,938	
(4) 貯蔵品		14,241,206	
(5) 前払費用		0	
(6) 前払金		0	
(7) 有価証券		0	
(8) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計

1,939,134,861

資産合計

17,122,683,360

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,975,470,492

ロ その他の企業債

0

企業債合計

1,975,470,492

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

231,114,000

引当金合計

231,114,000

固定負債合計

2,206,584,492

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

99,542,015

ロ その他の企業債

0

企業債合計

99,542,015

(3) 未払金

182,695,671

(4) 未払費用

0

(5) 前受金

0

(6) 引当金

イ 賞与引当金

12,178,000

引当金合計

12,178,000

(7) その他流動負債

112,049,684

流動負債合計

406,465,370

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,224,919,741

収益化累計額

△ 3,078,487,238

繰延収益合計

3,146,432,503

負債合計

5,759,482,365

資本の部

6 資本金

11,067,096,213

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

15,903,782

ロ 利益積立金

50,000,000

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

230,201,000

利益剰余金合計

296,104,782

剰余金合計

296,104,782

資本合計

11,363,200,995

負債資本合計

17,122,683,360

令和8年度 鴻巣市
基 礎
(収 益 的 収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業収益		2,744,378	2,369,833	374,545
1 営業収益		2,205,415	2,116,883	88,532
	1 給水収益	2,121,318	2,031,700	89,618
	2 受託工事収益	17,400	17,400	0
	3 その他営業収益	66,697	67,783	△ 1,086
2 営業外収益		538,962	252,949	286,013
	1 加入金	99,682	106,238	△ 6,556
	2 受取利息及び配当金	270	270	0
	3 他会計補助金	291,940	182	291,758
	4 長期前受金戻入	139,414	138,874	540
	5 雑収益	6,753	7,384	△ 631
	6 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	7 国庫補助金	902	0	902
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

水道事業会計予算

資 料 (1)
入 及 び 支 出)

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給 水 収 入	2,121,318	料金収入
1 受 託 工 事 収 益	17,400	受託工事収益
1 消 火 施 設 負 担 金	20,700	消火栓補修費負担金
2 材 料 売 却 収 益	1	
3 手 数 料	3,080	設計審査手数料 1,200 工事検査手数料 1,200 給水装置工事事業者指定等手数料 680
4 受 託 金	42,915	下水道使用料徴収事務等受託金
5 雑 収 益	1	
1 加 入 金	99,682	加入金
1 預 金 利 息	1	
2 有 価 証 券 利 息	269	有価証券利息
1 一 般 会 計 補 助 金	291,940	東日本大震災避難者減免補助金 215 基本料金免除に伴う減収分、経費を補てん 291,725
1 国 庫 補 助 金	6,438	
2 県 補 助 金	835	
3 工 事 負 担 金 及 び 加 入 金	96,379	
4 受 贈 財 産 評 価 額	35,762	
1 不 用 品 売 却 収 益	3,135	不用品水道メーター売却収益
2 そ の 他 雑 収 益	3,618	行政財産使用料 33 複写機等使用料 10 水道メーター再評価戻入 3,575
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
1 国 庫 補 助 金	902	社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)
1 固 定 資 産 売 却 益	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 水道事業費用		2,558,377	2,319,165	239,212
1 営業費用		2,487,993	2,266,178	221,815
	1 原水及び浄水費	1,192,541	1,011,039	181,502
	2 配水及び給水費	197,941	191,992	5,949

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 備 消 品 費	900	浄水場消耗品	
2 光 熱 水 費	1,002	下水道使用料	
3 通 信 運 搬 費	215	浄水場電話料	
4 委 託 料	304,589	水道施設運転管理等包括業務委託料 水質検査等業務委託料 緊急時水質検査業務委託料 箕田浄水場汚泥処分業務委託料 水道事業包括の民間委託支援業務委託料 鴻巣市水安全計画見直し業務委託料	253,487 30,030 858 214 10,000 10,000
5 手 数 料	3	土地改良区浄化槽使用料	
6 賃 借 料	107	水源井及び排水管路用地賃借料	
7 修 繕 費	15,000	浄水場設備等修繕	
8 動 力 費	117,806	浄水場、水源井及び水質監視装置等電力料	
9 材 料 費	1		
10 補 償 金	1		
11 受 水 費	752,916	県水受水費	
12 雑 費	1		
1 備 消 品 費	459	消耗工具等 事務用消耗品	409 50
2 印 刷 製 本 費	30	水道使用者配布用パンフレット	
3 通 信 運 搬 費	62	郵券料	
4 委 託 料	89,213	緊急漏水位置調査業務委託料 配水及び給水管維持管理業務委託料 水道施設運転管理等包括業務委託料 マッピングシステムデータ更新業務委託料 土木積算システム保守委託料 水管橋点検業務委託料 水圧測定器点検業務委託料	276 40,359 32,294 9,249 264 6,721 50

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
		3 受託工事費	17,402	17,402	0
		4 業務費	208,698	222,034	△ 13,336

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
5	手数料料	1	土地改良区水路敷占用許可手数料
6	賃借料	776	水道管理設用地賃借料 127 土地改良区水路敷占用料 16 土木積算システムリース料 627 公共工事発注者支援データベースシステム利用料 6
7	修繕費	89,478	給配水管修繕 68,728 消火栓修繕 20,700 機械工具等修繕 50
8	路面復旧費	17,600	道路舗装復旧費
9	薬品費	20	残留塩素測定試薬
10	材料費	300	漏水等補修用資材
11	補償金	1	
12	雑費	1	
1	材料費	1	
2	工事請負費	17,400	受託工事
3	雑費	1	
1	備用品費	575	料金調定システム用消耗品 441 その他消耗品 134
2	印刷製本費	671	水道広報紙等
3	通信運搬費	9,435	郵券料 9,380 料金調定システム専用回線使用料 55
4	委託料	141,187	水道料金等徴収業務委託料 88,770 開閉栓業務委託料 20,353 料金調定システム保守委託料 1,490 上下水道料金口座振替データ伝送業務委託料 1,617 検定満期メーター取替業務委託料 25,727 収納代行システム構築業務委託料 484 ポスティング等業務委託料 954 水道料金等徴収業務委託料(時間外対応分) 604 料金調定システムデータ処理業務委託料 1,188
5	手数料料	10,046	口座振替手数料 3,710 コンビニエンスストア等収納代行手数料 6,138 ポータルサイト基本利用料 198
6	賃借料	6,884	料金調定システムリース料
7	修繕費	39,899	止水栓等修繕 2,750 機械器具等修繕 150 口径変更用量水器 530 検定満期交換用量水器 35,369 集中検針盤修繕 1,100
8	雑費	1	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増（△減）
	5 総 係 費	187,766	172,555	15,211

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	83	上下水道事業運営審議会委員報酬(15人分)	
2	給料	63,789	職員給	
3	手当	35,892	扶養手当	1,740
			管理職手当	2,472
			地域手当	4,080
			時間外勤務手当	4,963
			通勤手当	766
			期末勤勉手当	18,001
			特殊勤務手当	1,870
			住居手当	654
			児童手当	1,330
			管理職員特別勤務手当	16
4	賞与引当金繰入額	10,595	期末勤勉手当	9,001
			職員共済組合負担金	1,594
5	法定福利費	25,857	職員共済組合負担金	19,171
			市町村総合事務組合負担金	6,128
			公務災害補償基金負担金	221
			社会保険料	307
			雇用保険料	30
6	退職給付費	1	退職給付引当金	
7	旅費	85	普通旅費	35
			研修旅費	40
			費用弁償	10
8	備用品費	2,061	コピーカウンター料	455
			図書	90
			非常災害用ポリ袋	583
			仮設給水タンク用袋	71
			啓発用品	100
			その他消耗品	762
9	燃料費	553	自動車ガソリン代	
10	光熱水費	4	電気使用料	
11	印刷製本費	287	予算書	60
			決算書	60
			会計伝票等	167
12	通信運搬費	458	電話料	428
			郵券料	30
13	委託料	36,564	宿日直業務委託料	23,111
			企業会計支援業務委託料	223
			次期鴻巣市水道事業ビジョン策定業務委託料	13,230
14	手数料	826	車検整備等手数料	584
			E B 伝送サービス手数料	132
			公金振込手数料	85
			諸手数料	25
15	賃借料	4,475	企業会計システム使用料	1,010
			事務所等使用料	2,013
			給水車リース料	1,452
16	修繕費	821	自動車修繕	771
			機械器具等修繕	50
17	補償金	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
	6 減 価 償 却 費	676,544	644,055	32,489
	7 資 産 減 耗 費	7,100	7,100	0
	8 その他営業費用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		60,383	42,986	17,397
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,718	20,218	7,500
	2 雑 支 出	2,665	2,768	△ 103
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	20,000	10,000
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18	研修費	573	水道技術管理者資格取得講習会 各種講習会、研修会	260 313
19	交際費	10	交際費	
20	厚生費	35	新聞購読料	
21	租税課金	83	自動車重量税	
22	負担金	356	日本水道協会負担金 近隣水道事業体実務研究会負担金 安全運転管理者協会負担金	331 10 15
23	保険料	3,823	水道賠償責任保険料 水道機械設備損害保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車任意保険料 建物総合損害共済保険料 公金総合保険料	581 2,462 132 508 131 9
24	貸倒引当金繰入額	533	貸倒引当金	
25	雑費	1		
1	有形固定資産 減価償却費	676,544	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	13,465 507,462 155,350 131 136
1	固定資産除却費	7,000	有形固定資産除却費	
2	たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費	
1	材料売却原価	1		
1	企業債利息	27,717	財務省・財政融資資金 地方公共団体金融機構資金 銀行等引受資金	1,990 23,519 2,208
2	一時借入金利息	1		
1	不用品売却原価	2,165	不用水道メーター売却原価	
2	その他雑支出	500	廃棄物処理費等	
1	消費税及び 地方消費税	30,000	令和8年度消費税及び地方消費税納付予定額	
1	固定資産売却損	1		
1	予備費	10,000		

基礎
(資本的収

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
①資本的収入		329,114	429,455	△ 100,341
1 企業債		260,000	353,000	△ 93,000
	1 企業債	260,000	353,000	△ 93,000
2 工事負担金		53,443	49,974	3,469
	1 工事負担金	53,443	49,974	3,469
3 国庫補助金		15,670	26,480	△ 10,810
	1 国庫補助金	15,670	26,480	△ 10,810
4 固定資産売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

資 料 (2)
入 及 び 支 出)

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	260,000	上水道事業債
1 工 事 負 担 金	53,443	消火栓設置工事負担金 1,200 消火栓移設工事負担金 6,000 上尾道路関連工事負担金 35,743 その他工事負担金 10,500
1 国 庫 補 助 金	15,670	社会資本整備総合交付金 (防災・安全交付金)
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増(△減)
① 資本的支出		1,092,966	1,397,134	△ 304,168
1 建設改良費		984,574	1,278,707	△ 294,133
	1 配水設備拡張費	142,913	196,091	△ 53,178
	2 配水設備改良費	383,082	658,925	△ 275,843
	3 原水及び浄水設備改良費	410,997	401,214	9,783
	4 営業設備費	28,346	3,220	25,126
	5 事務費	19,236	19,257	△ 21
2 企業債償還金		108,392	118,427	△ 10,035
	1 企業債償還金	108,392	118,427	△ 10,035

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 委託料	18,983	配水管新設工事設計業務委託料	
2 工事請負費	123,930	配水管新設工事 消火栓設置工事 建設発生土搬出工事	105,570 1,200 17,160
1 委託料	70,375	配水管布設替工事設計業務委託料 上尾道路関連配水管布設替設計業務委託料	53,479 16,896
2 工事請負費	312,705	配水管布設替工事 消火栓移設工事 上尾道路関連工事 建設発生土搬出工事 その他負担金工事	191,330 6,000 78,915 25,960 10,500
3 負担金	1		
4 補償金	1		
1 委託料	55,989	小谷南水質監視装置更新設計業務委託料 馬室・吹上第二浄水場配水池耐震補強設計業務委託料	2,632 53,357
2 工事請負費	355,008	テレメータ更新工事 水質監視装置更新工事	261,145 93,863
1 量水器購入費	2,416	量水器新設分	
2 備品購入費	2,680	水害対策用水囊 浄水場施設用備品	700 1,980
3 車両購入費	23,250	給水車	
1 給料	8,508	職員給	
2 手当	6,871	扶養手当 管理職手当 地域手当 時間外勤務手当 通勤手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 住居手当 児童手当 管理職員特別勤務手当	372 600 569 536 51 3,962 260 336 180 5
3 法定福利費	3,857	職員共済組合負担金 市町村総合事務組合負担金 公務災害補償基金負担金	2,980 851 26
1 企業債償還金	108,392	財務省・財政融資資金 地方公共団体金融機構資金 銀行等引受資金	37,599 67,850 2,943

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 低価法（重要性の乏しいものを除く）によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。
建物 38年～50年
構築物 38年～60年
機械及び装置 8年～20年
車両運搬具 4年～6年
工具、器具及び備品 5年～15年
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金
当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。退職手当の要支給額は簡便法によっている。
 - (3) 賞与引当金
職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース会計に係る特例措置
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,892	千円
1年超	41,622	千円
計	53,514	千円

その他の注記

1. 引当金の取崩し
 - (1) 貸倒引当金
当年度において、債権の貸倒れによる損失に充てるために、貸倒引当金を使用する。
 - (2) 賞与引当金
当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費を支出するために、賞与引当金を使用する。